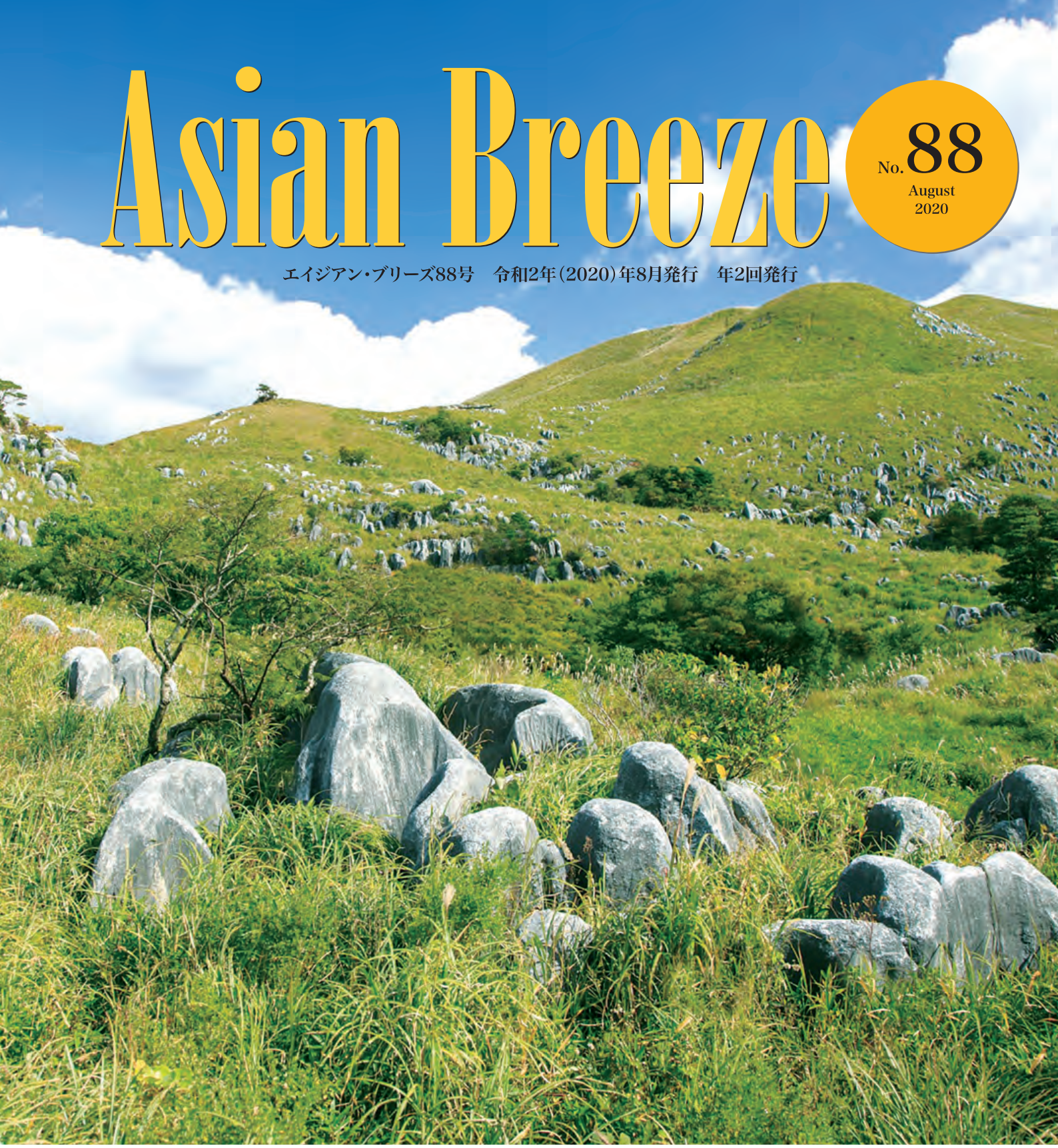
Asian Breeze

No. 88
August 2020

エイジアン・ブリーズ88号　令和2年（2020）年8月発行　年2回発行



平尾台（北九州市）

いま、女性たちは……p.1-2

ブータンにおけるジェンダーと気候変動
— 国が決めた貢献（NDC）の優先領域である農業に焦点をあてて

ブータン王国女性と子どものための国家委員会事務局長　クンザン・ラーム氏

誌上セミナー……p.3

気候危機とジェンダーを考える（前編）

京都大学名誉教授　松下 和夫氏

特集……p. 4-8

新型コロナウイルス感染症と女性
JICA「行政官のためのジェンダー主流化政策2019［Bコース］」
KFAW第30期海外通信員リポート　ほか

Asian Breeze は
当財団のホームページ
でもご覧になれます ▶

KFAW

ブータンにおけるジェンダーと気候変動
― 国が決めた貢献（NDC）の優先領域である農業に焦点をあてて

人々が気候変動から受ける影響の度合いは、人々の社会的・経済的地位、ジェンダー、パワー（権力）の力学および資産・資源へのアクセスと管理に深く関係しています。環境や気候についても男性と女性で影響が異なること、また経験や技能も異なることがグローバルに認識されているにもかかわらず、女性は、今なお男性と比べ、経済的、政治的および法的に力が弱く、気候変動に対処できていません。こうしたことから、女性の経験・知識・技能を引き出すことや、女性のエンパワーメントを進めることが、気候変動に対し、より効果的に対応できることにつながると思います。

2015年12月、国際連合気候変動枠組条約に関するパリ協定が採択され、気候変動におけるジェンダー平等を大きく前進させました。この協定は、ジェンダーに対応する適用行動及び能力構築活動を義務化するとともに、その第４条２項では各国に、それぞれが達成意図を持つ継続的な温室効果ガス削減目標としての「国が決定した貢献（英：Nationally Determined Contribution、略称：NDC）を作成・通報・維持することを要請しています。

ブータンは、小国で、北は中国、西・南・東はインドに接し、ヒマラヤにある内陸国です。全国土の51.44%を自然保護地区および隣接する生態系を守る地域とすることを決定しています。最低60%の国土が常に森林で覆われていることを憲法で義務付けており、現在の森林面積は70.46%です。ブータンは、広大な森林、緩やかな産業活動、そして電力のほとんどを水力発電でまかなっていることから、温室効果ガスの吸収源になっています。この広大な森林は、ブータンが温室効果ガスを排出しない炭素中立国であることに貢献しています。ブータンの国としての目標は、2015年に策定したNDCにも反映されているように、かなり先の将来まで二酸化炭素を排出しないままでいることです。

しかしながら、2000年から2015年までの間、温室効果ガスの排出は33%も増加しています[1]。これには、製造業、農業、運輸および廃棄物部門が大きな原因でした。気候変動の影響には、極端な酷暑や寒冷続き、氷河の融解、そして氷河湖決壊洪水を含めた近年増加している洪水、地滑り、森林火災などがあります。

2008年制定のブータン王国憲法では、女性のエンパワーメントのための全体の法的枠組みを規定しています。またこの憲法は、女子差別撤廃条約や児童の権利条約など、ブータンが批准した国際規約を自国の法律とみなしています。国民総幸福量（英：Gross National Happiness、略称：GNH）という哲学は、ブータンの成長過程に不可欠です。この理念は、すべての男性、女性、子どもが、開発と成長の利益を受ける環境を作り出そうとするものです。

厳格で積極的な法的、政策的枠組みがあるにもかかわらず、ブータンでのジェンダー平等および女性のエンパワーメントへの取り組みはたやすいものではありませんでした。生活の多くの面で女性が相対的に自由と平等を享受している国と考えられているブータンでも、女性に関して問題がないわけではありません。ブータンにおける女性の地位は、その社会的、文化的見方、すなわち、一般的に女性は男性に比べて自信や能力がなく、強くもないゆえに、脆弱であると見られていることに影響を受けています。このことは、女性の土地所有、教育（特に中等教育以上）、低い雇用率、報酬のジェンダー格差、公的な意思決定の場における女性代表者の少なさ、そして多発するジェンダーに基づく暴力や女性に対する暴力に影響しています。さらに大きな課題として、ブータンでのジェンダー格差に見られるような、目立たないけれど、間接的な形のジェンダーの偏見が深く関わっているのです。

ブータンでは、ジェンダーに対応する気候変動対策行動ができるよう、気候分野でのジェンダー主流化を開始しました。気候変動の影響は、最も貧しい人々や最も弱い人々に感じられていますが、女性は現存しているジェンダー格差及び社会文化規範により、一般的に影響の矢面に立っています。ジェンダー力学における気候変動とその影響をよりよく理解す

1　ブータン王国政府全国環境委員会（NEC）［2020］第３回温室効果ガス目録

ブータン王国女性と子どものための
国家委員会事務局長
クンザン・ラーム

るために、NDCの優先部門である農業分野における分析では、次のように概説しています。

農業、ジェンダーおよび気候変動

ブータンの人口の60%以上は農村地域に居住し、作物、畜産物および森林利用に携わっています。農業部門は、2015年の温室効果ガス全排出量の32.4%を占めており、気候変動の影響を極めて受けやすくなっています。農業における生物多様性の喪失、農地の喪失、人間と野生生物とのあつれきの増加および労働力不足は、ブータンの農業が直面している主な課題です。男性の出稼ぎにより、農業の女性化が進んでいます。2017年の国勢調査によれば、就業男性の34%が農業に従事しているのに対し、女性の農業従事者は60%に上ります。最近の調査[2]によれば、女性の仕事は飲み水の確保や家事で、男性は灌漑用水の管理、農外雇用、意思決定や会合出席に携わっています。男性、女性ともに、農業に関連した家内工業や小規模産業に従事しています。ブータンの女性は、無報酬の家事及び育児・介護の仕事の71%を行っています[3]。明確な固定的性別役割分担のために女性は男性より気候変動の影響を受けやすいにもかかわらず、気候変動についての知識は男性に及んでいません。男性の方が女性より温暖化防止に貢献する、および気候変動に強靭な農業（クライメート・スマート・アグリカルチャー/クライメート・レジリエント・アグリカルチャー、英：Climate-Smart Agriculture/ Climate-Resilient Agriculture、略：CSA/CRA）に関する知識・情報や訓練を受ける機会が提供されていると同時に、これらの活動に参加する機会も与えられています。気候変動に関連する農業における意思決定において、女性の声や参加を強化する必要があります。同時に、農業政策・計画・プログラムに、ジェンダー問題をより一層強力に組み入れる必要性があります。

ジェンダーに対応する温暖化防止の貢献と強靭な農業は、土地、農業の生物多様性、家畜、労働、農業改良普及サービスといった、生産的資源への女性のアクセスと管理を向上させることにより推進しなければなりません。さらに、CSA/CRAのための持続可能な技術・知識や情報、そして信用供与（クレジット）および金融サービスへの女性のアクセスとともに、農業気象や天候情報へのアクセスを確保することは決定的に重要です。ジェンダーに対応するイニシアティブ（主導的な取り組み）は、意識啓発およびCSA/CRA活動での女性の平等参加の促進を通じて実践する必要があります。農業での温室効果ガスの軽減策や気候変動適応策を計画・実行する過程において、女性の完全参画が必要不可欠なのです。

ジェンダーに対応する気候変動対策行動は、ブータンでは近年始まったばかりの取り組みですが、2019年にジェンダー主流化気候変動政策が承認され、現在ジェンダーに対応する気候プロミスワークプラン（NDCの第２段階としての気候変動対策）を実施中です。これらの政策に支えられ、将来の見通しは明るいと言えます。

遠くの水源から飲み水を確保する女性（サムツェ県）

Profile

シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院で公共政策修士号取得。

1994年ブータン王国政府総幸福量（GNH）委員会でキャリアをスタート。
社会経済開発計画・政策策定、研究・評価、人口、環境・貧困分析、ジェンダー分析と主流化および女性と子どもの権利の促進・保護の分野を経験。
現在「女性・少女を尊重・教育・養育・エンパワーするブータンの市民社会組織」理事長、「国際協働成果マネージメント機関」理事長、「南アジア子どもに対する暴力の廃絶を目指す会」理事および「ブータンジェンダー専門家グループ」議長を兼任。

2　ブータン王国政府女性と子どものための国家委員会及び国際連合開発計画［2020］「ブータンにおける気候変動」
3　ブータン王国政府女性と子どものための国家委員会及びアジア開発銀行［2019］「ブータンにおける無報酬ケアワーク」

気候危機とジェンダーを考える（前編）

京都大学名誉教授　松下　和夫

Profile

京都大学名誉教授、（公財）地球環境戦略研究機関シニアフェロー、日本GNH学会会長。1972年に環境庁入庁後、大気規制課長、環境保全対策課長等を歴任。OECD環境局（本部パリ）、国連地球サミット（UNCED）事務局（上級環境計画官、本部ジュネーブ）でも勤務。2001年から2013年まで京都大学大学院地球環境学堂教授（地球環境政策論）。環境行政、特に地球環境政策・国際協力に長くかかわる。持続可能な発展論、環境ガバナンス論、気候変動などを研究。

1．パリ協定とSDGsが描く世界のビジョン

「我々は気候変動の被害を受ける最初の世代であり、
気候変動に対処できる最後の世代でもある」
（パン・ギムン前国連事務総長）

気候変動は急速に進んでおり、気温上昇、台風や大雨などの異常気象の頻発、海面上昇など、その影響は世界各地で加速化し顕在化しています。

2015年12月に採択されたパリ協定は、地球全体の気候変動抑制に関する野心的長期目標を定め、先進国に率先的行動を求めると同時に、すべての途上国の参加も包括する枠組みを構築しました。

パリ協定では世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に、できれば1.5℃未満に抑えることを目標としています。このため、今世紀後半に、世界全体の人為的な温室効果ガス排出量を人為的吸収量で相殺する「ネット・ゼロ・エミッション」という目標を掲げています。これは人間活動による温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする目標であり、脱化石燃料文明への経済・社会の抜本的転換が必要です。パリ協定は、化石燃料依存文明の終わりの始まりを意味します。

一方、15年9月に採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、経済発展・社会的包摂・環境保全の3側面に統合的対応を求める17のゴール、169のターゲット、230の指標で構成され、「誰も置き去りにしないこと」を中心概念とし、貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動をはじめとする環境問題に対処する取り組みを進めることを求めています。

SDGsとパリ協定が示す新たなビジョンは、基本的人権に基づく社会的基盤の向上と地球システムの境界の中で、貧困に終止符を打ち、自然資源の利用を持続可能な範囲に留め、環境的に安全で、かつ基本的人権という視点から社会的に公正な領域で、地球上のすべての人々が例外なくその幸福の持続可能な向上が図られる社会です。

2．気候危機は人権問題、ジェンダー平等は気候変動対策の根幹

「気候変動問題は人権問題であり、人権とジェンダーの
平等が気候変動対策の根幹です」
（メアリー・ロビンソン元アイルランド大統領・元国連人権高等弁務官）

気候変動問題は、まさに人権問題です。なぜならそれは世界中の人々の生活基盤と健康を損ない、干ばつや洪水によって住居を奪われることをも余儀なくさせるからです。気候変動の最大の被害者は、その主な要因を作り出した先進国ではなく、途上国や最貧国に暮らす人々、とりわけ女性たちです。

気候変動は、天然資源に依存し、台風、干ばつ、洪水などの自然災害に対処する能力が乏しい人々に大きな影響を与えます。気候変動の影響は貧困層により深刻な影響を与えますが、世界の貧困層の大半は女性です。ところが各国の政策を決定する指導者のうち女性はごくわずかで、意思決定プロセスへの不平等な参加によって、さらに不平等が助長され、気候関連の計画、政策立案、および実施に女性が貢献することを妨げています。

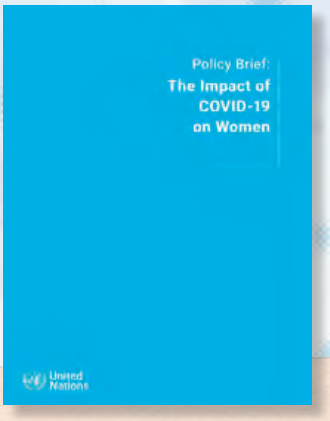
それでも女性は気候変動への対応において重要な役割を果たすことができますし、実際に家庭と地域社会での持続可能な資源管理の主体は女性です。女性が政治に積極的に参加することによって、市民社会のニーズへ適切な対応ができ、党派や民族の枠を超えた協力の強化と、持続可能な平和をもたらすことができます。逆に、女性の有意義な参加なしに政策やプロジェクトが実施されると、不平等が増大し、有効性が低下する可能性があります。

パリ協定では、その前文に初めてジェンダーの概念が盛り込まれました。そして2017年の気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）で採択された「ジェンダー行動計画（GAP）」は、気候行動におけるジェンダー主流化の必要性を強調するとともに、国際レベルでは各国代表団、国レベルでは閣僚や政府における女性参加の向上を求めています。今後ジェンダー主流化の手段（ファイナンス、技術の開発と移転、能力強化）の強化と着実な実施が望まれます。

新型コロナウイルス感染症と女性

新型コロナウイルス感染症が2020年３月11日、世界保健機関（WHO）で世界的大流行（パンデミック）と特徴づけられ、全世界で対策が講じられています。当財団でも、特に女性に焦点をあてた世界の情報を、ホームページにて掲載しています。

以下では、2020年４月９日発表の国際連合の政策概要（Policy Brief）の要旨をご紹介します。この文書は、新型コロナウイルス感染症の女性への影響について、国連の基本的姿勢を明らかにしています。



男女平等に向けて画期的文書を意図した「北京行動綱領」の採択から25周年の2020年に、新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、過去十数年間の限られた進歩ですら元に戻る危険があります。加えて、この大流行は、既存の不平等をさらに拡大し、大流行のインパクトを増幅する、社会的・政治的・経済的システムの脆弱さをあらわにしています。新型コロナウイルス感染症は、女性・少女であるがゆえに、健康、経済、社会的保護から保障に至るすべての側面で悪化しています。

特に経済的影響は、女性・少女は男性より収入が低く、貯蓄も少なく、不安定な仕事に就いている、または貧困に近い生活状況にあるために深刻な影響を受けていると分析しています。

健康に関しても、最近までの報告では新型コロナウイルス感染症の男性の死亡者数は女性を上回っていますが、女性一般の健康に関していえば、性と生殖に関する健康サービスも含めて、資金や優先順位でマイナスの影響を受けています。

子どもが通学できなかったり、高齢者のケアの必要性が高まったり、健康管理に忙殺されたりして、報酬が支払われない仕事（アンペイド・ワーク）が増大しています。

また、新型コロナウイルス感染症の大流行により、移動の制限や社会的孤立策に伴う経済的、社会的ストレスが高まるにつれて、ジェンダーに基づく暴力が増えます。多くの被害者女性は加害者によって家に閉じ込められているのに、暴力から逃れた被害者女性への支援サービスが打ち切られたり、受けられない状況になっています。

こうした影響はいずれも、社会的結束が弱まっていたり、制度的能力・サービスが限定的であるところや、脆弱であるところ、紛争地、非常事態地では、さらに増幅しています。

新型コロナウイルス感染症からの（社会の）回復過程では、将来の危機に対しより一層の強靭性を持った、より平等な社会を創っていかなければならないとして、各国は女性・少女の、包摂、代表、権利、社会的・経済的成果、平等・保護を対応の中心に据えるべきです。このため、以下の三つの分野横断的優先課題が強調されています。

① すべてのコロナウイルス感染症に対応した計画・決定での女性の平等な代表制を確保すること

② 報酬の有無にかかわらずケア経済の問題に取り組むことによって、平等への革新的変化を推進すること

③ コロナウイルス感染症の社会的・経済的インパクトに取り組むすべての努力に女性・少女をターゲットにすること

（文責：KFAW）

原典：英語（https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/policy_brief_on_covid_impact_on_women_9_april_2020.pdf）

行政官のためのジェンダー主流化政策2019［Bコース］

KFAWは、独立行政法人国際協力機構九州センター（JICA九州）の委託を受け、年２回、開発途上国の行政官を対象に「行政官のためのジェンダー主流化政策」研修を実施しています。

本研修は2019年度より、各国のナショナルマシナリー（男女共同参画を推進する省庁・組織）と、その他の行政機関の行政官が参加するペア研修を実施しています。2019年度、第２回目は2020年1月16日（木）から2月12日（水）までの日程で開催し、チリ、エジプト、パレスチナ、フィジー、モルディブの5カ国9名が参加しました。

研修は、講義・視察・ワークショップ・発表という幅広いカリキュラムで構成され、講義内容も教育、法律、災害、農業、予算、メディアなど多岐にわたります。研修中ディスカッションの時間を多く設け、研修員同士が他国の状況や他者の意見を知ることで、より横断的なジェンダー主流化を推進してくことを目標としています。

研修員は、研修期間中にＰＣＭ（Project Cycle Management）手法という問題解決型の戦略的なアプローチの手法を学び、その手法を用いて帰国後に取り組む行動計画（アクションプラン）を作成しました。最終日のアクションプラン発表会では各自のプランを発表し、専門家からフィードバックを受けました。プラン内容は予算やインフラ、高齢者施設における女性に対しての安全なシェルター計画など、ユニークな取り組みが印象的で、研修担当者や他の研修員の視野が広がる発表会となりました。

研修の終わりにフィジーの研修員から「ジェンダーの視点は、特別な分野として分けて考えるものではなく、主要なプロジェクトのすべてに採り入れられるべきものであり、プロジェクトの各段階で考慮し、計画・実施・評価を通じて継続的に行うべきである」とのコメントがあり、ペア研修実施の効果として、より広い分野へジェンダー主流化を推進していく可能性を知ることができました。

KFAWは、これからも研修員とのつながりを大切に、ジェンダーについて共に考える仲間として活動を続けてまいります。

KFAW国際理解セミナー「のびのびCommunication ～国とジェンダーをこえて～」

JICAのジェンダー研修で来日中の世界各国の行政官たちを招き、身近に感じるジェンダーの課題と、皆が生きやすい社会のあり方について、市民と自由に語り合うセミナーを開催しました。

日　時　2020年２月９日（日）13:00 ～ 16:00
場　所　北九州市立男女共同参画センター・ムーブ ５階 大セミナールーム
内　容　【第１部】・北九州市立大学生による「SDGsについて」他、活動発表
・行政官リレートーク「自己紹介/自分の国について」
【第２部】ワールドカフェ（30分×２回）
テーマ　①「あなたが身近に感じるジェンダーに関するエピソード」
②「皆が生きやすいジェンダー平等の社会とは」
パネリスト　JICA「行政官のためのジェンダー主流化政策2019［Ｂコース］」研修員等　10名（５カ国）
参加者　82名（うち男性25名）

北九州市立大学の学生２団体と行政官の皆さんからの各国におけるジェンダー課題の発表の後、参加者全員がグループに分かれ、ワールドカフェ形式で行政官と自由に意見交換を行いました。「あなたが感じるジェンダーについてのエピソード」では、「『女性は家事や子供の世話をすべき』という固定概念」「男性の管理職が多い」「女性は20代前半で結婚のプレッシャーをかけられる」といった、各国に共通の現状が出されました。

また「皆が生きやすいジェンダー平等の社会とは」では、「男性、女性、それ以外という枠組みではなく、個人の生き方・視点・考え方が認められる社会」「身体的性差で役割を決めつけず、幼少期から社会的性差の刷り込みをしない社会・教育が大切」という意見のほか、「女性差別撤廃条約の批准に伴う勧告など、法律面でのアプローチを整備することも大切」といった現実的な指摘が印象的でした。

今回のワークショップを通じて、世界のジェンダー平等に関する現状と課題、そしてSDGsについて、少しでも理解を深めていただけたなら幸いです。今後もKFAWはSDGs目標５の達成に向けて、様々な取り組みを進めていきたいと思います。

アジア女性研究第29号を発行

「アジア女性研究」は、日本を含むアジアに関して、国際的な動向や視点からジェンダーの課題を明らかにする、客員研究員による調査研究誌です。掲載内容をご紹介します。

① **「地方議会の女性議員増加をめざして －日･台統一地方選挙時の比較調査から－」**は、女性議員比率の高い台湾のクオータ制導入に学び、日本と台湾の地方選挙における女性議員比率の違いを、日台４市における女性市議候補者の支援者および女性市議へのアンケート調査・聞き取り調査を整理・分析し、日本の地方女性議員増加の方策を探るものです。

② **「女性視点のキャリア形成促進に向けた研究 －福岡県と鹿児島県におけるインタビュー調査を基礎として－」**は、福岡市、北九州市、鹿児島市在住の14名の女性労働者にインタビュー調査を行い、TEM（複線経路・等至性モデル）により分析し、転職、降格・降級や昇進拒否といった選択、働く場所や立場を“渡り”ながら、自らの意思を尊重したキャリア形成を行う女性の姿を明らかにしています。

③ **「DV被害を受けた母親と子どもへの支援に関する実証的研究 －日本とシンガポールの実践を通して－」**は、これまでDV被害を受けた母親の付随的な存在として位置づけられ、その人権が尊重されてこなかった子どもへの支援がどのように行われているのかに焦点を当て、日本およびシンガポールの支援実態を明確にし、DV被害者の子どもも保護の対象として位置づけ支援を行うシンガポールの先進的な取り組みから、日本のDV被害者支援への示唆を得る内容です。

それぞれの研究の「KFAW調査研究報告書」も発行しています。ご関心のある方は、お問い合わせください。

ISSN 0918-8266

第30期 海外通信員リポート

水が与える苦難

ディシャ・アロラ（インド）

毎年6億人が水不足で苦しむインド[1]は、カースト（ヒンドゥー教の社会的分離制度）に基づいて社会が深く分断された国でもあります。インド憲法には「平等の権利」がうたわれているにもかかわらず、個人が社会的、経済的機会を得ようとする時は常にカーストが大きく関わってきます。カーストは3千年前につくられた制度ですが、今でもなお、人的資源や天然資源へより容易にアクセスできるかはカーストの階層によって決まっています。そして、虐げられたダリット（Dalit=いわゆる「不可触民（アンタッチャブル）」で、ヒンドゥー教社会におけるカースト外の被差別民）の女性たちにとっては、水が毎日の大きな苦難となっています。

インドでは、ジェンダーによって社会制度がすでに歪められている上に、カースト制度がインド人女性の社会・経済的地位に大きな影響を与え、ブラーミン的家父長制をベースにその傾向はさらに強まっています（ブラーミンはいわゆる「上位」のカースト階層）。この家父長制の思想は、ちょっとしたカースト主義や性差別だけでなく、医療、水、教育、法制度などへのアクセスの不平等、さらにダリット女性に対する残忍な殺害、レイプ、人間性の否定にまで広く表れています。

水とカースト階級

ダリット世帯の大半がインドの田舎に住んでいます。彼らの居住区は大抵、水源のある村の中心部から最も離れた場所です。彼らはいわゆる「不可触民」であるため、村の中心部に住むことは許されておらず、中心部は文化的に「上位」カーストの世帯用とされています。

ダリットの村の48.4％が水源の利用を拒否されている（国連人権高等弁務官事務所）

ダリットの世帯で敷地内に水源（必ずしも飲料に適しているとは限らない）があるのはわずか27％です。そのため、何万人ものダリット女性が早朝に起き、数キロも歩き、何時間も列に並んで家族のために水を確保しています。そして夕方にも同じ労働を繰り返します。この家父長制が定めるジェンダーの役割では、水汲みやその使用と節水は女性と少女の担当なのです。容易に想像できますが、彼女たちは慢性の腰痛、関節痛、筋肉痛などに苦しんでいます。睡眠サイクルに与える影響も深刻です。しかし、大抵、彼女たちはこれらの健康問題の原因が何なのかさえ気づいていません。

そして今日でも、不可触民に対する差別行為は咎められることなく続いています。いわゆる「上位」カーストの女性や男性から「不純」と見なされ、公共の水源から水汲みしようとして暴力を受けたダリット女性の数は少なくありません。

1　インド行政委員会（NITI Aayog）［2019］（https://niti.gov.in/sites/default/files/2019-08/CWMI-2.0-latest.pdf）

Profile

ドキュメンタリー映画製作者および開発コミュニケーション専門家。ジェンダーに基づく差別を助長する社会制度やイデオロギーの打破に取り組んでいる。映画製作を通じて、社会構造が女性の権利に与える影響を浮き彫りにしながら、女性の人権が保障された公正で平和な世界を構築するために社会を変えようとする女性たちの姿を描く。

水不足とダリット女性

気候変動は自然災害の形で現れるだけではありません。現在のジェンダーに基づく不平等を拡大することにもなるでしょう。2019年にインド中央政府が発表した報告書には、降雨量の減少や地下水の枯渇により、インドの都市や町の17％が水不足に直面しているとまとめられています。気候変動による水不足の深刻化により、ダリット社会、特に女性の状況がさらに悪化すると予想されます。カーストとジェンダーにより、ダリット女性は気候変動による影響を受ける最も弱いグループになっています。例えば、ブンデールカンド地区（インド北部の干ばつが多い地域）で起こった水をめぐる暴動では、ダリットの女性が政府のハンドポンプを使ったというだけで殴打され、警察に訴状を提出しています。

インドは世界気候リスク指数（2019年）5位にランクされている

ジェンダー問題とカースト解消の視点を

水は貴重な生活必需品であり、世界が気候変動への対応に苦慮するなかで、今後さらに貴重なものになるでしょう。このような状況を考えると、あらゆる問題が、社会から取り残された階層にさまざま方面から影響を与えていることへの考慮が不可欠です。政府や国際機関が解決策を考える際には、ダリット女性のジェンダーやカーストに基づく経験を受けとめ、意思決定のあらゆるレベルで彼女たちの存在を忘れないことが大切です。

KFAW 第30期海外通信員

（公財）アジア女性交流・研究フォーラムでは、アジア・太平洋地域を中心とした海外との幅広いネットワークを形成するために、1991年から海外通信員制度を設けています。これまでの各通信員の詳しい紹介は、当財団のホームページ（http://www.kfaw.or.jp/correspondents/index.html）からご覧になれます。

公益財団法人
アジア女性交流・研究フォーラム
KITAKYUSHU FORUM ON ASIAN WOMEN
〒803-0814　北九州市小倉北区大手町11-4　北九州市大手町ビル３Ｆ
TEL（093)583−3434　FAX（093)583−5195
E-mail : kfaw@kfaw.or.jp　URL:http : //www.kfaw.or.jp
facebook : http://www.facebook.com/kfaw.or.jp

KFAWからSDGｓ達成を
世界中と課題や取り組みを共有しながら
GOAL5達成をめざします